

ネパール経済ニュース (18年8月) ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー インフラ	<p>(1) 1日、ネパール航空庁 (NAC) は、今後5年間で大型機13機を購入することを決定した。</p> <p>(2) 3日、ミレニアム・チャレンジ・アカウント (MCA) ネパールの理事会は、ネパール政府に対し、変電所事業をナショナル・プライド・プロジェクトとするよう求めることを決定した。NCAはアメリカ政府の独立支援機関であるミレニアム・チャレンジ・コーポレーション (MCC) の支援事業 (6.3億ドル) の監督機関として今年4月に設立された。</p> <p>(3) 7日、ネパール政府は、バクタプール郡のスルヤビナヤックからドゥリケル間の2つのトンネル建設事業のDPR作成を2019年3月に開始すると述べた。同事業 (約220億ルピー) はJICAの有償で実施される。</p> <p>(4) 7日、ダイレクとアッチャム郡の住民は、アッパー・カルナリ水力発電所建設のための森林伐採に対する反対運動を行った。住民らは森林伐採前の補償の確約及び建設期限の厳守を求めている。</p> <p>(5) 7日、ネパール商工会議所 (NCC) はネパール商工会議所連合 (FNCCI) からの脱退を決定した。ラジェス・カジ・シュレスタ NCC 代表は、脱退の理由に関し、FNCCI に対する疑念からではなく、NCC が FNCCI のような連合構造を既に形成しているため、FNCCI の一会員として位置づけられなくなったためと述べた。NCC は1952年に設立され、現在1,600名の普通会員及び8,000の法人会員を有している。</p> <p>(6) 7日、ネパール商工会議所連合 (FNCCI) 傘下の郡及び市レベルの商工会議所は、パルサ郡ビラトナガールで全国会議を開催し、出席したプシュパ・カマル・ダハル NCP 共同議長やマトリカ・ヤダブ産業・商業・供給大臣に対し、連邦政府下において産業界は新課税システムや資金調達で困難を強いられていると述べた。</p> <p>(7) 8日、ネパール民間航空局 (CAAN) は、同サービス部門を新たに設立される公社が管轄することを計画している。サービス部門の調査・開発に関し、国際民間航空機構 (ICAO) の協力を得る予定である。</p> <p>(8) 8日、バイラハワ、プトワール、ビラトナガール、ビルガンジの (4B) の産業界は、ネパール商工会議所連合 (FNCCI) が地方の懸念に十分な配慮を示さないとして、異なるプラットフォームの結成を計画していると述べた。</p> <p>(9) 9日、インド支援で建設されたジャナカプール・ジャヤナガール間 (29km) の鉄道の試運転が無事成功した。事業資金は88億ルピーである。</p> <p>(10) 14日、ネパール民間航空局 (CAAN) の理事会は、2018/19年度の予算</p>

	<p>として、トリブバン国際空港のインフラ改善事業への割り当てを中心とする 435 億ルピーを承認した。</p> <p>(11) 14 日、NEA の報告書によると、2017/18 年度の漏電率は 22.90%から 20.45%に改善された。</p> <p>(12) 14 日、NEA は、2 年続けて純利益を出し、2017/18 年度は 10.1 億ルピーの純利益となった。</p> <p>(13) 14 日、インド政府は 4.7 億ルピーを輸送・インフラ省に供与した。同資金は、インドがポスタル・ハイウェイ事業の一環として実施している 14 の道路事業に使用される。</p> <p>(14) 14 日、ネパールとインドの越境鉄道であるジャナカプール・ジャヤナガール・クルタ線は、今年 12 月までに運航を開始する予定である。インドはネパールに電車及びサービスをウェット・リースの形で貸し出す。</p> <p>(15) 14 日、シクタ灌漑事業（バンケ郡）の請負業者であるカリカ建設は、下請け企業から手数料を得るため、建設工事のほとんどの作業を 4 社に外注した。また、同建設会社は同時期に請け負っていた道路建設の資材に、カリカ灌漑予定地周辺の岩石を掘り出し、道路建設に充てていた。これらの違法とみられる状況を調査するために、汚職委員会（CIAA）・エネルギー省・農業省から成る調査委員会が結成された。</p> <p>(16) 14 日、道路局は、日本の有償事業で行われるナグドゥンガ・トンネル建設事業（事業費：202 億ルピー）の請負業者を選定する入札プロセスを開始した。国内及び国際入札者は、技術計画書と予算書を 2018 年 10 月 1 日までに提出する。</p> <p>(17) 15 日、ネパール政府は民間セクターの課題を検討するため、財務省次官（歳入担当）を調整役とする調査委員会を設立したが、同委員会にはネパール商工会議所連合（FNCCI）が含まれておらず、FNCCI は政府に対し不満を募らせている。</p> <p>(18) 16 日、NEA は 2017/18 年度に新たに 750MW の電力が開発されると述べた。現在の設備容量は 1,100MW であり、ネパールは毎年インドから 300MW 以上の電力を輸入している。計画が達成されればインドからの電力輸入は不要となるが、成否はアッパー・タマコシ（456MW）の進捗にかかっている。</p> <p>(19) 17 日、クルマン・ギシン NEA 代表は、同社の 33 周年記念式典において、2017/18 年度に電力供給網が 5%増幅したと述べ、ネパール人口の 70%が NEA の電力供給を受けることになった。</p> <p>(20) 18 日、クルマン・ギシン NEA 代表は、インドのムザファルプールとネパールのダルケバールを越境送電線で繋ぐためのダルケバール変電所（ダヌシャ郡に位置）が完成したと述べた。</p> <p>(21) 19 日、サンジブ・ゴウタム・ネパール民間航空局長官は、トリブバン国際空港は来年 2 月から 6 月まで滑走路修理のため、22 時から翌</p>
--	--

	<p>日 8 時まで閉鎖されると述べた。</p> <p>(22) 21 日、2017/18 年度、個人及び採鉱業者が 26 の鉱山及び 484 箇所の採石場の採鉱権利を鉱山・地質局から購入した。採掘が開始された箇所は 1/3 程度であり、採鉱権利が高額で転売されているケースも見受けられる。</p> <p>(23) 23 日、バイラハ経済特区において工場建設の許可を得た 24 社のうち、7 社は SEZ 庁 (SEZ Authority) との建設承認合意書に署名を行っていない。</p> <p>(24) 23 日、NEA は、10 月にインドと電力銀行に関する協定を結ぶ予定である。これにより、雨期に余剰電力を輸出し、乾期に電力を輸入することが可能になる。</p> <p>(25) 23 日、ネパール政府はモントリオール条約を批准した。</p> <p>(26) 24 日、ネパール石油公社 (NOC) は、インドのモティハリからネパールのバラ郡アムレクガンジに繋ぐパイプライン建設工事が遅れており、2019 年 6 月までの完工が難しくなると述べた。</p> <p>(27) 24 日、NEA の発表によると、2017/18 年度の電力生産量は 2016/17 年度と比べ減少した。原因は川の水量の減少に因る。</p> <p>(28) 25 日、インド企業である GMR は、アッパー・カルナリ水力発電事業で発電される電力 500MW をバングラデシュに販売する覚書を既に交わしているが、インド政府が電力越境貿易に関するガイドラインの承認に時間を要しており、契約が停滞している。</p> <p>(29) 25 日、ベリババイ導水多目的事業は、トンネル工事の 60%を完了した。</p> <p>(30) 31 日、ネパールとインドの両国はカトマンズ・ラクサル間の越境鉄道に関するフィージビリティスタディに署名した。</p>
金融 財政 税制 物価	<p>(1) 21 日、中央銀行の報告によると、2017/18 年度の年平均インフレ率は 4.2%で、過去 12 年で最も低い数値である。</p> <p>(2) 24 日、ネパール国際経済協力局局長は、ハダド・ゼルボス世界銀行ネパール事務所長と 16.4 億ドルの支援に関する金融協定に署名した。同支援はネパールの公共財政運営事業に使用される。</p> <p>(3) 25 日、中央銀行の報告によると、ネパール人の海外労働者による本国送金額は、海外労働者数の減少に反して増加した。2017/18 会計年度の本国送金額は 7,550.6 億ルピー、2016/17 年度比で 8.6%増である。</p> <p>(4) 28 日、インドの Vizag 港からビルガンジまで直行の貨物列車の運行が開始された。</p> <p>(5) 31 日、中央銀行によると、観光業、輸出向け工業及び病院は、国内の銀行などから外貨建てで資金の借り入れが行えるようになった。</p>
観光	<p>(1) 21 日、2017/18 年度の貿易赤字は 1.16 兆ルピーに達した。</p>

<p>貿易 投資</p>	<p>(2) 26日、中央銀行の統計発表によると、2017/18年度の観光セクターの収入は、2016/17年度比14.6%増の670.9億ルピーに達した。旅行者数は約94万人、平均滞在日数は12.6日、平均消費日額は54ドルである。</p> <p>(3) 26日、ネパール一貫輸送開発庁（NITDB: Nepal Intermodal Transport Development Board）は、10年計画を発表した。</p> <p>(4) 27日、オーストラリアのシルバー・ヘリテージ・グループは、ジャパ郡でカジノが楽しめるリゾートを建設することを発表した。同企業は、既にバイラハで同様のホテル（Tiger Palace Casino Resort）を経営している。</p> <p>(5) 27日、ネパールは2017/18年度に石油の輸入で1700億ルピーを費やした。2016/17年度比の43.1%増である。中央銀行のマクロ経済報告書によると、ドル高及びインドへの石油の密輸が主な原因である。</p> <p>(6) 30日、中央銀行の報告によると、ネパール人海外旅行者の海外消費額は795.9億ルピーで、ネパールを訪れる外国人旅行者の消費額670億ルピーを超えた。</p>
<p>雇用 労働</p>	<p>(1) 27日、外国雇用局のデータによると、2017/18年度、ネパール政府は約61万の海外労働許可を発行した。最も多い労働先はカタールで、次いでマレーシア、UAE、クウェートである。</p>